

2020年度 事業報告

事業の概要

1. 社会福祉事業

< 1 > NPO基盤強化資金助成（予算：19,000,000円）

2020年度は、「住民参加型福祉活動資金助成」は募集期間を6月単月とし、3月以降の新型コロナウイルス感染症の流行に対しての支援活動も対象とし、募集地域を当初計画の東日本地区から全国に拡大して公募しました。また、9月から10月にかけて「組織および事業活動の強化資金助成」は東日本地区を対象に、「認定NPO法人取得資金助成」は全国で公募しました。

それぞれの応募数は、「住民参加型福祉活動資金助成」は122件、「組織および事業活動の強化資金助成」は106件、「認定NPO法人取得資金助成」は37件、合計265件でした。

2020年9月15日開催の選考委員会にて、「住民参加型福祉活動資金助成」は23団体に合計608万円、12月4日開催の選考委員会にて、「組織および事業活動の強化資金助成」は17団体に合計1,087万円、そして「認定NPO法人取得資金助成」は15団体に合計450万円、3助成合わせて55団体に対し合計2,145万円の助成を選定しました。

なお、主に子ども（障害児等）を対象として活動を行っている13団体（団体名に★）への助成金には、SOMPPOグループの役職員の毎月の給与から集められる「SOMPPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」からの寄付金50万円を活用させていただきました。

NPO基盤強化資金助成
「住民参加型福祉活動資金助成」助成先一覧

都道府県	団体名	助成する活動の名称	助成金額 (万円)
北海道	mamaconcierge Wednesday	おもちゃライブラリーで障害や病児の子への支援と社会環境作り	30
岩手県	岩手奥州ダブルケアの会	ダブルケア周知活動とダブルケアカフェ（想いの共有の場）の開催	30
宮城県	ビックネットDDPC企画	地域福祉の担い手育成と地域課題を解決するおおあみの孫の手活動	20
宮城県	一般社団法人 ワタママスマイル	石巻市東部地区の地域支え合い活動（地域食堂・よろず相談室）	30
東京都	特定非営利活動法人 バイタル・プロジェクト	オンラインミーティングアプリでの子ども居場所事業	30
東京都	comarch	空家を活用した多世代交流の小さな拠点（まちのえんがわ）事業	30
神奈川県	NPO法人 子育ての輪Lei	パソコンを活用した子どもの居場所「コミュニティハウスれいんち」	30

都道府県	団体名	助成する活動の名称	助成金額 (万円)
新潟県	つばめ地域食堂プロジェクト	新しい生活様式に沿った誰も置き去りにしない地域まるごと支援	30
長野県	つながり♡HUB	ボランティアによるオンライン学習支援「アルパカフェ」	30
岐阜県	特定非営利活動法人 なじみのふるさと	当事者による障害者・高齢者相談「なじみのふるさとネット」の開設	30
岐阜県	特定非営利活動法人 飛騨高山わらべうたの会	今こそ地域ぐるみの子育て支援体制確立を！（養成講座開催）	30
静岡県	NPO法人 ゆめ・まち・ねっと	まちの立ち寄り処「おもしろ荘」の新規立ち上げ（キッチン）	30
愛知県	つつじが丘3ハウス	世代混ざってつながる楽しい地域づくり（PC購入と住民学習会）	20
三重県	旭が丘地区まちづくり協議会 「旭お助け隊」	旭お助け隊(住民参加型在宅支援サービス)に関する機材購入	26
滋賀県	朽木住民福祉協議会	寄り合い処くつつきで地域コミュニティづくりの設備強化（トイレ）	16
大阪府	Share de たかつき	手作りランプをライトアップするごちゃまぜのコミュニティづくり	29
奈良県	鳥見地区社会福祉協議会	コロナ対策緊急プロジェクト「おふくわけランチ」（弁当配食）	30
島根県	福祉互助組織「神門地区手互の会」	助け合い活動の手引きやチラシ作成する啓発活動	26
岡山県	特定非営利活動法人 ママほっとサロン	裏庭を整備し「リトルわんぱ〜く」による地域ぐるみの子育て支援	30
広島県	毘沙門台学区自主防災会連合会	コロナ禍における地域住民の防災力向上と防災組織の充実強化	13
福岡県	NPO法人 飯倉・あったか支え隊	地域主体の高齢者支援ネットワーク構築のための備品購入	28
沖縄県	あかゆらぬ花会	三世代交流から絆づくり（民家での憩いの場所を整備）	22
沖縄県	宜野座村子育て支援ていんの会	子育て支援ていんの会交流活動（座談会の開催）	18

「組織および事業活動の強化資金助成」助成先一覧

都道府県	団体名	助成する活動の名称	助成金額 (万円)
北海道	特定非営利活動法人 ゆめみ〜る★	子どもの居場所を拠点とした健全な育成事業(体育館リフォーム)	70
青森県	特定非営利活動法人 農楽郷ここ・カラダ	就労作業である環境整備に使用する乗用モア（草刈機）の整備事業	70
青森県	特定非営利活動法人 つがるしあわせ工房	農作業で収穫した野菜などの長期保存のための冷蔵庫購入	69
岩手県	特定非営利活動法人 障がい者自立センターかまいし	ガラ紡（紡績機）による創作活動	30
山形県	特定非営利活動法人 から・ころセンター	スチームオープンでもっとおいしく、健康的な食事を提供しよう！	70
群馬県	特定非営利活動法人 麦わら屋	メダカの繁殖販売のためのビニールハウス増設	70

都道府県	団体名	助成する活動の名称	助成金額 (万円)
千葉県	特定非営利活動法人 ほのぼの研究所	当事者目線での交流支援システムのうち「共想法」アプリの開発	69
東京都	社会福祉法人 自立の家	事業所内のスロープ・手すり設置事業	70
東京都	特定非営利活動法人 日本ソーシャルワーカー協会	「日本ソーシャルワーカー協会オンライン相談事業」体制の整備	69
神奈川県	特定非営利活動法人 綾瀬あがむの会	新規事業の自立生活援助事業所の開所と運営（PC購入ほか）	70
神奈川県	NPO法人 成年後見センターかけはし	法人組織体制の強化事業（認定NPO取得のための基盤強化）	70
静岡県	特定非営利活動法人 わ・く・ら	わくら利用者の作業環境向上のためのアルミ缶つぶし機導入事業	15
静岡県	特定非営利活動法人 障害者活動支援団体げんきむら	農作業を通して地域ぐるみの協調の輪を作っていくための環境整備	65
静岡県	特定非営利活動法人 臨床心理オフィスBeサポート★	放課後等デイサービス新施設への遊具設置事業	70
愛知県	特定非営利活動法人 Paka Paka★	発達障害児と保護者・保育士のための学びのFirst Step	70
愛知県	特定非営利活動法人 アダージョちくさ	公益性・公共性向上のための情報発信ツールの整備	70
三重県	特定非営利活動法人 どんぐりの会	新システムを利用した水福連携（水産業の課題解決と障害者支援）	70

「認定NPO法人取得資金助成」助成先一覧

都道府県	団体名	助成する活動の名称
岩手県	特定非営利活動法人 SET	地域住民と外部の若者の交流を基盤とした社会づくり
宮城県	特定非営利活動法人 仙台傾聴の会	自殺予防活動（傾聴活動、被災地支援、講座開催など）
東京都	特定非営利活動法人 サンカクシャ★	子ども若者へのアウトリーチ事業（居場所作りなど）
神奈川県	NPO法人 つなぐ	相談事業、法人後見受任事業、親なきあと事業
神奈川県	NPO法人 くるみ-来未★	自閉症スペクトラム当事者支援、普及啓発事業
長野県	特定非営利活動法人 地域支え合いネット	高齢者の生活・移動支援、介護予防、認知症に関する支援
愛知県	特定非営利活動法人 子育て支援のエスビーオーまめっこ★	名古屋市地域子育て支援拠点事業
京都府	特定非営利活動法人 セカンドハーベスト京都★	フードバンク活動・子ども支援プロジェクトなど
大阪府	特定非営利活動法人 ASOVIVA★	学校外の学びの場、デモクラティックスクール事業
大阪府	特定非営利活動法人 ワークレッシュ★	子ども・子育て支援活動を通じたコミュニティづくり

都道府県	団体名	助成する活動の名称
大阪府	特定非営利活動法人 日本こども支援協会★	里親制度の啓発、里親の交流と児童養護施設に関する事業
大阪府	特定非営利活動法人 チャイルド・リソース・センター★	児童虐待の「再発防止」、親子支援プログラム事業
大阪府	特定非営利活動法人 西成チャイルド・ケア・センター★	子どもの居場所、中高生の夜の居場所、子ども食堂
山口県	特定非営利活動法人 とりで★	地域支援、自立援助ホーム、子どもの貧困対策と居場所作り
福岡県	特定非営利活動法人 フードバンク北九州ライフアゲイン	フードバンク、食のセーフティネット事業、子ども食堂

(助成金額は一律30万円)

< 2 > 自動車購入費助成 (予算: 12,000,000 円)

2020年度は、助成する福祉団体の募集対象を西日本地区として、6月から7月にかけて公募したところ、62件の応募があり、2020年9月15日開催の選考委員会にて、10団体に対し合計1,200万円の助成を選定しました。

「自動車購入費助成」助成先一覧

都道府県	団体名	主な事業	助成金額 (万円)
京都府	特定非営利活動法人 SEEDきょうと	摂食障害を専門的に支援する就労継続支援B型事業所「ブティバ」を運営	120
大阪府	特定非営利活動法人 いちばん星	障害者と家族交流のイベント開催、障害児・者の兄弟姉妹の会と就労継続支援B型運営	120
鳥取県	特定非営利活動法人 西部ろうあ仲間サロン会	高齢聴覚障害者、手話を使う高齢ろう者の日中活動支援、移動支援事業	120
山口県	特定非営利活動法人 チャイルドハウスひなたぼっこ	障害児の個々の特性に合った放課後等デイサービス、日中一時支援、不登校児童支援	120
福岡県	特定非営利活動法人 ボクラの家	グループホーム、木工技術を活かし木製のお守りを納める就労継続支援A型事業所の運営	120
熊本県	NPO法人 福ねこ舎	障害者が就労を通じ社会に参加し、地域の居場所づくりのためのカフェレストランを運営	120
鹿児島県	特定非営利活動法人 自立支援センター愛ら	クリーニング作業を通してコミュニケーションの向上を図る就労継続支援A型の運営	120
鹿児島県	特定非営利活動法人 奄美自立支援センターティダワークス	一般就労へ移行を目指すクリーニング作業をメインとした就労継続支援A型運営	120
沖縄県	特定非営利活動法人 まじゅんの会	オリジナル珈琲の企画、販売、PC作業、車両整備などの障害者就労支援B型事業所運営	120
沖縄県	特定非営利活動法人 ふいーど・ばわー	就労継続支援B型事業所、共同生活援助事業(グループホーム)の運営	120

< 3 > 海外助成 (予算: 4,000,000 円)

海外の社会福祉の向上を目的に「海外助成」を実施しました。

2020年度は、募集対象国をASEAN加盟国、インドに南アフリカを新たに加えま

した。募集対象国に本部または活動の主要な拠点事業所を置き、社会福祉分野で活動する非営利団体を対象に9月から10月にかけて公募したところ、募集対象国に在住する日本企業の現地駐在員の推薦による7件の応募がありました。

2020年12月4日開催の選考委員会にて、以下の4団体に対し合計約388万円の助成を選定しました。

「海外助成」助成先一覧

国	団体名	助成金の使途	助成金額
マレーシア	Silent Teddies Bakery	聴覚障害者の就労支援の場ベーカリーショップなどで使用する雨水タンク、使用する野菜をつくる菜園の費用を支援	MYR 37,000 (約94万円)
ミャンマー	Myanmar Federation of People with Disabilities (MFPD)	新型コロナウイルスにより影響を受けた障害者とその家族へ食品の支援とそのプロジェクトの支援	USD 9,100 (約94万円)
フィリピン	ONESIMO BULILIT FOUNDATION, INC.	貧困な子どもたちへの食糧支援と衛生キットの提供と学習支援センターで使用するPC費用を支援	PHP 460,000 (約100万円)
シンガポール	Handicaps Welfare Association (HWA)	障害者や高齢者が車椅子で移動するためのトランスポート支援	SGD 12,850 (約100万円)

※ミャンマーについては現地の政情不安のためペンディング中。

< 4 > 会議会合・国際交流費等助成、地域災害等緊急対策助成(予算:合算で2,000,000円)

(1) 会議会合・国際交流費等助成

2020年度は、以下のとおり、1団体100万円の助成を実施しました。

	助成先団体名	助成する事業名	助成金額 (万円)
①	日本障害フォーラム(JDF) 代表 阿部 一彦	障害者権利条約の平行レポートと日本審査への対応に関する事業	100

詳細は以下のとおりです。

① 日本障害フォーラム(JDF)

日本障害フォーラム(JDF)は、2004年の設立当初から障害者権利条約の批准に取り組んでいます。

2020年度には国連障害者権利委員会で日本が締約国としての初審査を受けることとなっており、JDFではこの審査における「建設的対話」に向けて、国連への平行レポートの提出を中心とする各種の取り組みを進めています。(2020年度に予定していた審査は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、次年度以降に延期となりました。)

平行レポート作成のために設置した「JDF障害者権利条約平行レポー

ト特別委員会」において幅広い関係団体との協議を重ねながら、パラレルレポートの提出を通じた国連障害者権利委員会における「建設的対話」と「総括所見（勧告）」採択への対応、委員会委員への意見陳述、また国内での地域フォーラムの開催等を行います。

これらの活動を支援するために、キリン福祉財団、住友財団、ヤマト福祉財団と協調し、当財団として1件100万円の助成を2020年9月15日開催の選考委員会にて選定しました。

(2) 地域災害等緊急対策助成

2020年度は、「地域災害等緊急対策助成」はありません。

<5> 在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成（予算：5,000,000円）

2020年度は、公益社団法人認知症の人と家族の会の24支部715名（認知症高齢者、医師・福祉関係者等を含む）に、合計480万円の助成を実施することを2020年3月17日の選考委員会にて選定しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、大半の支部が活動を中止せざるを得ない状況でした。最終的に実施できた支部は24支部中3支部69名に止まり、実際の助成額は約38万円となりました。

<6> 介護福祉士養成のための奨学金の給付（予算：7,320,000円）

2020年度は、2年制専修学校に加え福祉系高等学校も対象とし、4月から6月にかけて募集しました。専修学校については、指定校25校に対し学生の推薦を依頼するとともに、財団ホームページに募集要項を掲示することで指定校以外からの応募も可能となりました。また、福祉系高等学校については、全国福祉高等学校長会を通じて募集しました。その結果、専修学校生については指定校から19名の推薦を、高校生については5名の推薦を受け付けました。

2020年7月13日開催の選考委員会にて選考を行い、専修学校1年生7名と高校2年生5名を採用しました。昨年度採用の専修学校2年生10名を含め22名に奨学金総額732万円（専修学校生：1カ月3万円、高校生：1カ月2万円）を支給しました。2021年2月末現在在籍の奨学生は下表のとおりです。

奨学生一覧

学年	都道府県	専修学校
1年生	北海道	北海道介護福祉学校
	新潟県	北陸福祉・保育専門学院
	栃木県	栃木介護福祉士専門学校
	千葉県	江戸川学園おおたかの森専門学校

学年	都道府県	専修学校
1年生	和歌山県	和歌山社会福祉専門学校
	岡山県	旭川荘厚生専門学院
	高知県	高知福祉専門学校
2年生	宮城県	仙台医療福祉専門学校
	茨城県	リリーこども&スポーツ専門学校
	愛知県	日本福祉大学 中央福祉専門学校
	愛知県	田原市立 田原福祉専門学校
	大阪府	南海福祉看護専門学校
	和歌山県	和歌山社会福祉専門学校
	岡山県	旭川荘厚生専門学院
	高知県	高知福祉専門学校
	宮崎県	宮崎医療管理専門学校
熊本県	九州中央リハビリテーション学院	

学年	都道府県	高等学校
2年生	秋田県	六郷高等学校
	静岡県	静岡県立磐田北高等学校
	長崎県	長崎玉成高等学校
	鹿児島県	加世田常潤高等学校
	沖縄県	真和志高等学校

2. 福祉諸科学事業

< 1 > 研究助成

(1) 一般（予算：1,000,000 円）

2020年度は、「研究助成（一般）」はありません。

(2) ジェロントロジー研究助成（予算：4,000,000 円）

2020年度は、「ジェロントロジーに関する社会科学・人文科学分野における独創的・先進的な研究」を対象として4月から7月にかけて公募したところ、53件の応募があり、2020年10月6日開催の選考委員会にて、16件の対象者に対し2年間合計799万円（各年度半額ずつ支給）の助成を選定しました。これらの研究は2022年3月末完了の予定です。

また、前回（2018年度）助成対象者の研究成果を取りまとめ、2020年10月に「ジェロントロジー研究報告No. 14」を発刊し、高齢者福祉に係る諸団体、関係学会、都道府県図書館等に贈呈しました。

「ジェロントロジー研究助成」対象者一覧

※共同研究の場合代表研究者

形態	対象者※	所属	研究テーマ
共同	越智 隆太	中央大学大学院文学研究科・大学院生	実験心理学的手法による“真の認知症当事者理解”に関する研究 -認知症介護者の心理的負担感の軽減を目指して-
共同	菊地 亜華里	大阪大学大学院人間科学研究科	エイジズムの生起要因とその年齢差に関する研究 -Terror management theoryとSocial identity theoryの枠組みに着目して-
単独	KIM Nahyun	神戸大学大学院・研究生	高齢者は、どのようなつながりを求め、どのようにつながりを形成していくのか。社会参加活動の場に参加する高齢者に焦点を当て、高齢期における新たな社会的つながりとしての弱い紐帯の可能性について追究する。
共同	小島 みさお	国際医療福祉大学大学院医療福祉学専攻・研究生	男性家族介護者の排泄介護負担と福祉用具利用に関する実態調査 -介護支援専門員、福祉用具専門相談員、男性家族介護者へのアンケートから-
共同	小松 亜弥音	国立長寿医療研究センター老年社会科学研究部社会福祉・地域包括ケア研究室流動研究員	日本の在宅要介護高齢者を対象とした縦断調査のデータを用いて二次分析を行い、介護に要介護高齢者の意向が反映されている程度と、その後の身体機能・心理状態や在宅生活継続との関連について検討する。
単独	税所 真也	東京大学高齢社会総合研究機構研究員兼東京大学大学院人文社会系研究科研究員	認知症高齢者が地域で最期まで暮らしていくために必要となる条件や要素について成年後見人による支援を切り口として描出する。とくに生活者の視点を重要視するNPO法人や生活協同組合による支援を分析対象とする。
共同	櫻庭 唱子	千葉大学大学院・大学院生	高齢期における就労は要支援・要介護認定の発生を抑制するか -JAGES 2010-2016コホ-トデータを用いた縦断研究-
共同	鈴木 みずえ	国立大学法人浜松医科大学医学部看護学科臨床看護学講座・教授	認知症高齢者は認知機能のレベルに合わせた支援を受けることでACPを可能とすることを前提として、認知症高齢者のACPをめざした意思決定支援尺度を開発し、信頼性・妥当性を検証する。
単独	瀬戸 ひろえ	大阪大学人間科学研究科・大学院生	シミュレーションアプリによる介入を用いたランダム比較化試験を行うことにより、日本人の高齢者が人生会議に対して抱く心理的障壁の構造を量的に分析するとともに、人生会議普及に向けた方策を検討する
共同	多賀 努	東京都健康長寿医療センター研究所・非常勤研究員	認知症とともに暮らせる社会（DFC）を実現するために、認知機能の低下した高齢者の「尊厳」に関する語りを多義的・行動論的に分析・類型化し、日常生活場面における支援のしかたを実装する。
共同	中野 邦彦	島根大学地域包括ケア教育研究センター	コロナ下における中山間地域高齢者の行動様式の変容が健康に与える影響に関する研究
共同	西尾 美登里	日本赤十字九州国際看護大学	救援力とは、困ったことが起きた際、周囲に助けを求める行動と定義する。現在までの研究で、男性の家族介護者は救援力が低い事が明らかになった。今回は介護経験のない高齢者男性の救援力を調査する。
共同	長谷田 真帆	東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻健康教育・社会学分野・特任助教	高齢者の死亡までの療養場所の推移のパターンおよび費用とその関連要因を明らかにする。それにより社会的に不利な立場でも、最期まで住み慣れた場所で過ごすための示唆を得る。
単独	花里 陽子	獨協医科大学看護学部・教授	特別養護老人ホームにおける新人介護職の看取りの経験とその意味づけ
共同	平井 和明	帝京大学福岡医療技術学部看護学科・准教授	新しい生活様式下における、在宅高齢者のソ-シャルフレイルの実態調査と、予防活動の一環としてIoT通信機器を活用した介入の効果測定
共同	吉村 舞	北海道大学大学院保健科学院	心不全患者と家族を対象とした在宅移行支援評価に関する研究 -患者と家族の当事者経験を基にした質評価指標の開発-

< 2 >研究会

以下の3つの研究会を運営しました。

(1) 保険業法に関する研究会

主査：山下 友信氏（同志社大学教授）

損害保険ジャパン株式会社法務部と連携し、「保険業法」に関わるテーマで研究を進めていますが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を見合わせました。

(2) ジェロントロジー研究会

主査：秋山 弘子氏（東京大学名誉教授）

SOMPO未来研究所株式会社と連携し、SOMPOホールディングス株式会社シニアマーケット事業部にオブザーブ参加いただき、高齢者や高齢社会をめぐる諸問題を明確にし、その解決に向けての研究を通じて、豊かな長寿社会の発展に貢献することを目的としています。

2020年度は、新たに「シニアのセカンドキャリアとしての介護分野の可能性」をテーマに研究を行っていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催は1回のみとなりました。

高齢者福祉施設を対象としたシニア就労についてのアンケート調査を実施すべく準備を進めていましたが、昨今のコロナ禍における現場負担を考慮し、アンケート調査の実施は見合わせています。

第5回研究会 2020年7月2日（オンライン）

(3) 健康保険・介護保険システム研究会

主査：田中 滋氏（公立大学法人埼玉県立大学理事長）

SOMPO未来研究所株式会社と連携して、オンラインで研究会を2回開催しました。また、SOMPOホールディングス株式会社、損害保険ジャパン株式会社、SOMPOひまわり生命保険株式会社、SOMPOヘルスサポート株式会社にオブザーブ参加いただきました。

先進諸国の健康保険・介護保険システムを、公的制度・民間を合わせて包括的に把握・理解し、各国の抱える課題について討議しています。各国の実務家、有識者への取材も踏まえ、制度、保険商品の表面的な理解に止まらず、運用面等実態を見据えた把握・理解を行っています。

第5回研究会 2020年9月18日（オンライン）

カナダ編－医療の無料提供システムと健康保険制度

第6回研究会 2020年10月28日（オンライン）

カナダ編－州・準州による介護保障と介護保険

3. 社会福祉学術文献表彰事業

<1> 講演会・シンポジウムの開催

第21回SOMPO福祉財団賞受賞記念講演会・シンポジウムを2020年7月11日(土)にグランドアーク半蔵門にて開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み中止といたしました。

<2> 2020年度「SOMPO福祉財団賞」の実施

2020年度のSOMPO福祉財団賞には、指定推薦者から32編が推薦されました。審査委員会は2020年9月14日、10月23日、12月6日の3回にわたり開催されました。

審査委員会において厳正な審査の結果、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、2021年1月13日の理事会にて決定されました。

- ・受賞著書：帝国の遺産としてのイギリス福祉国家と移民－脱国民国家化と新しい紐帯
(株式会社ミネルヴァ書房 2019年7月発行)
- ・受賞者：日野原 由未氏(岩手県立大学社会福祉学部准教授)
- ・表彰内容：賞状、記念品、研究・出版助成金 100万円

2021年3月22日に予定していましたが、7月10日に予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み中止といたしました。6月14日に出席者を限定した贈呈式をオンライン形式で開催する予定です。

<3> 2020年度「SOMPO福祉財団奨励賞」の実施

SOMPO福祉財団賞の審査過程で、財団賞には及ばないものの優れた著作(佳作)であると評価された特に若手の著者を対象に、SOMPO福祉財団奨励賞を贈呈します。

2020年12月6日開催の審査委員会において審査されましたが、2020年度奨励賞の該当はありませんでした。

4. 資金運用状況

財団の基本財産については、資金運用規程に則り、投資有価証券の継続保有および銀行預金で運用しました。なお、財団が保有している債券は基本財産で、全て満期保有を目的としています。

2020年度に満期償還を迎えた債券はありませんでした。マイナス金利導入(2016年2月)以降、満期を迎えた債券の償還金の一部は、決済用普通預金(無利息型)にて保有しています。資金運用規程に従い、安全性・確実性を考慮し、以下の債券を購入と定期預金の設定を行いました。

満期償還債券等		運用先（新規購入債券等）	
決済用普通預金（無利息型普通預金）	1億円	第142回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	
		・額面：1億円	
		・利率：0.07%	
		・償還期限：2040年11月27日	
大和ネクスト銀行定期預金（1年、利率：1.0%）	1億円	大和ネクスト銀行定期預金（1年、利率：0.2%）	1億円

また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）で運用しました。

5. その他の特記事項

内閣府への届出等

- 2020年4月28日 変更の届出（財団名称の変更）
- 2020年6月29日 事業報告等の提出
- 2021年3月25日 事業計画等の提出

庶務の概要

1. 役員等に関する事項

役員等の氏名は次のとおり。(常勤者に<常勤>表示)

(五十音順、2021年3月31日現在)

職名	氏名	摘要	
理事長 専務理事 理事	二宮 雅也	損害保険ジャパン株式会社取締役会長	
	松林 宏	<常勤>公益財団法人SOMPO福祉財団	
	秋山 弘子	東京大学名誉教授	
	大橋 謙策	公益財団法人テクノエイド協会理事長、東北福祉大学大学院教授	
	小林 光俊	学校法人敬心学園理事長	
	冷水 豊	元上智大学教授	
	竹内 孝仁	国際医療福祉大学大学院特任教授	
	田中 滋	公立大学法人埼玉県立大学理事長	
	長嶋 紀一	日本大学名誉教授	
	古川 貞二郎	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長、元内閣官房副長官	
	森島 昭夫	名古屋大学名誉教授、弁護士	
	監事	内田 満雄	公認会計士
		新里 智弘	公認会計士
評議員	池田 輝彦	みずほ信託銀行株式会社顧問	
	大塚 義治	日本赤十字社社長	
	京極 高宣	社会福祉法人浴風会理事長、国立社会保障・人口問題研究所名誉所長	
	越川 志穂	損害保険ジャパン株式会社CSR室長	
	柴田 博	桜美林大学名誉教授	
	清水 重夫	元株式会社資生堂代表取締役副社長	
	白澤 政和	国際医療福祉大学大学院教授	
	杉崎 重光	ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長	
	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長	
	直井 道子	東京学芸大学名誉教授	
	西浦 英次	元社団法人日本損害保険協会専務理事	
	橋本 和生	元日本興亜損害保険株式会社代表取締役副社長執行役員	
	弘中 徹	弁護士法人弘中総合法律事務所代表社員・弁護士	
	藤川 久昭	クラウンズ法律事務所代表弁護士	
	宮武 剛	学校法人日本リハビリテーション学舎理事長	
	山下 友信	同志社大学教授	
	涌井 洋治	公益財団法人アフィニス文化財団理事長	

職名	氏名	摘要
選考委員 (社会福祉)	和田 敏明 安藤 雄太 大塚 晃 越川 志穂 内藤 佳津雄 中島 謙次	ルーテル学院大学名誉教授 東京ボランティア・市民活動センターアドバイザー 上智社会福祉専門学校特任教員 損害保険ジャパン株式会社CSR室長 日本大学教授 一般社団法人日本ユニットケア推進センター常務理事
選考委員 (奨学金)	竹内 孝仁 上野谷 加代子 越川 志穂 冷水 豊	国際医療福祉大学大学院特任教授 同志社大学名誉教授 損害保険ジャパン株式会社CSR室長 元上智大学教授
選考委員 (福祉諸科学)	京極 高宣 高橋 紘士 広井 良典 川添 久彰 山下 友信	社会福祉法人浴風会理事長、国立社会保障・人口問題研究所名誉所長 東京通信大学教授 京都大学教授 SOMP O未来研究所株式会社取締役社長 同志社大学教授
選考委員 (ジェロントロジー 研究)	長嶋 紀一 今井 幸充 上野谷 加代子 冷水 豊 袖井 孝子 竹内 孝仁 内藤 佳津雄	日本大学名誉教授 医療法人社団翠会和光病院院長 同志社大学名誉教授 元上智大学教授 お茶の水女子大学名誉教授 国際医療福祉大学大学院特任教授 日本大学教授
審査委員 (社会福祉学術 文献表彰)	岩田 正美 秋元 美世 岩崎 晋也 大島 巖 平岡 公一 山縣 文治 和気 純子	日本女子大学名誉教授 東洋大学教授 法政大学教授 日本社会事業大学教授 お茶の水女子大学教授 関西大学教授 東京都立大学教授

職名	氏名	摘要
顧問	右田 紀久恵 岡林 秀樹 岡本 民夫 黒田 研二 小林 良二 芝野 松次郎 菅沼 隆 高野 茂 高宮 洋一 田中 皓 田端 光美 花崎 和彦 福山 和女 古川 孝順 水巻 中正	大阪府立大学名誉教授 元公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団専務理事 同志社大学名誉教授 関西大学教授 東京都立大学名誉教授 関西学院大学名誉教授 立教大学教授 損保ジャパン社友会常任幹事兼事務局長 城西国際大学講師 公益財団法人助成財団センター代表理事・専務理事 日本女子大学名誉教授 公益財団法人助成財団センター理事・事務局長 ルーテル学院大学名誉教授 長野大学教授 国際医療福祉大学大学院教授

2. 職員等に関する事項

職員は次のとおり。

(2021年3月31日現在)

区分	氏名	就業年月日	備考
事務局長	澤 雅弘	2018年4月1日	損害保険ジャパン(株)から出向
副長	前田 晶子	2018年4月1日	損害保険ジャパン(株)から出向
副長	渡部 由里	2008年9月1日	
主任	尾根 桂子	2013年8月1日	

3. 役員会等に関する事項

< 1 > 理事会の開催

開催日	会議事項	結果
2020年6月16日 2020年度 第1回通常理事会 (定款第43・44条に定める理事会の決議の省略・報告の省略の方法による)	第1号議案 2019年度の事業報告および決算承認の件 第2号議案 定款の変更の件 第3号議案 定時評議員会開催の件 報告事項1 諸規程の改定の件 報告事項2 2020年度事業計画の一部変更の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2020年7月3日 2020年度 第1回臨時理事会 (定款第43・44条に定める理事会の決議の省略・報告の省略の方法による)	第1号議案 理事長の選定の件 第2号議案 専務理事の選定の件 第3号議案 役員報酬の件 報告事項1 理事長・専務理事の職務執行状況の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2021年1月13日 2020年度 第2回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 2020年度「SOMPO福祉財団賞」および「SOMPO福祉財団奨励賞」選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2021年3月18日 2020年度 第2回通常理事会 (定款第43・44条に定める理事会の決議の省略・報告の省略の方法による)	第1号議案 2021年度の事業計画および収支予算等の件 第2号議案 選考委員の選任の件 第3号議案 審査委員の選任の件 第4号議案 顧問の選任の件 第5号議案 役員等賠償責任保険契約の締結の件 報告事項1 2020年度の事業経過報告の件 報告事項2 理事長・専務理事の職務執行状況の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた

< 2 > 評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
2020年6月25日 2020年度 定時評議員会 (定款第25・26条に 定める評議員会の決議の 省略・報告の省略の方法 による)	第1号議案 2019年度の決算承認の件 第2号議案 評議員の選任の件 第3号議案 理事の選任の件 第4号議案 定款の変更の件 報告事項1 2019年度の事業報告の件 報告事項2 2020年度の事業計画および収支予算等の件 報告事項3 諸規程の改定の件 報告事項4 評議員の退任の件	決議に参加できる評議員全員の同意が得られた

< 3 > 選考委員会・審査委員会の開催

開催日	委員会の内容
2020年7月31日 奨学金助成事業選考委員会	2020年度奨学生の選考(12名)
2020年9月14日 第1回社会福祉学術文献表彰事業 審査委員会	「SOMPO福祉財団賞」および「SOMPO福祉財団奨励賞」の選考 (第1次審査)
2020年9月15日 第1回社会福祉事業選考委員会	1. NPO基盤強化資金助成の選考 < 1 > 住民参加型福祉活動資金助成(23件) 2. 自動車購入費助成の選考(10件) 3. 会議会合・国際交流費等助成の選考(1件)
2020年10月6日 ジェロントロジー研究助成事業 選考委員会	ジェロントロジー研究助成の選考(16件)
2020年10月23日 第2回社会福祉学術文献表彰事業 審査委員会	「SOMPO福祉財団賞」および「SOMPO福祉財団奨励賞」の選考 (第2次審査)
2020年12月4日 第2回社会福祉事業選考委員会	1. NPO基盤強化資金助成の選考 < 1 > 組織および事業活動の強化資金助成(17件) < 2 > 認定NPO法人取得資金助成(15件) 2. 海外助成の選考(4件)
2020年12月6日 第3回社会福祉学術文献表彰事業 審査委員会	「SOMPO福祉財団賞」および「SOMPO福祉財団奨励賞」の選考 (第3次審査) (推薦文献 財団賞1件)
2021年3月17日 第3回社会福祉事業選考委員会	在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成の選考(1件)

4. 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません。

5. 寄付金に関する事項

損害保険ジャパン株式会社から89,550,000円（財団名称変更費用を含む）の寄付を受けました。

このほか法人24件3,570,000円、損保ジャパン役職員団体（SOMPOちきゅう倶楽部）500,000円、個人2,358,000円の寄付を受けた結果、本年度の寄付金の合計は、95,978,000円となりました。

寄付者名	寄付金額 (千円)
損害保険ジャパン株式会社	89,550
SOMPOアセットマネジメント株式会社	100
SOMPO企業保険サポート株式会社	100
SOMPOクレジット株式会社	100
SOMPOケア株式会社	200
SOMPOコーポレートサービス株式会社	100
SOMPOコミュニケーションズ株式会社	100
SOMPOシステムイノベーションズ株式会社	100
SOMPOシステムズ株式会社	100
SOMPOビジネスサービス株式会社	70
SOMPOビジネスソリューションズ株式会社	200
SOMPOひまわり生命保険株式会社	1,000
SOMPOヘルスサポート株式会社	100
SOMPO未来研究所株式会社	100
SOMPOリスクマネジメント株式会社	100
SOMPOワランティ株式会社	200
株式会社プライムアシスタンス	100
港北出版印刷株式会社	100
サンビル株式会社	200
セゾン自動車火災保険株式会社	100
損保ジャパンDC証券株式会社	100
損保ジャパンキャリアビューロー株式会社	100
損保ジャパンパートナーズ株式会社	100
ユニバース開発株式会社	50
法人匿名1社	50
SOMPOちきゅう倶楽部	500
個人	2,358
寄付金合計	95,978

6. 行政庁指示に関する事項

該当はありません。

7. その他の重要事項

該当はありません。

2020年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。